

日銀短観(9月調査)予測

～景気後退局面入りを受け、企業マインドが一段と悪化～

<業況判断DI>

- 日銀短観9月調査は、わが国の景気後退局面入りを受け、企業マインドが一段と悪化していることを示す内容となる見込み。具体的には、①世界的な金融不安の長期化による欧米景気の減速と、それを受けたわが国輸出の増勢鈍化、②物価の上昇と所得の低迷を背景とした家計の購買力の低下、③原油、鉄鉱石、小麦など原材料価格の上昇による企業収益の圧迫、などが企業マインドの悪化に作用。全規模・全産業ベースの業況判断DIは6期連続で低下し、前回調査対比▲9ポイントに(水準でみると▲16%ポイント)。
- 規模別・業種別にみると、大企業製造業は、新興国・資源国向け輸出の増勢に支えられてはいるものの、欧米向け輸出の減少や個人消費の低迷を受けた加工業種の落ち込みを主因に、前回調査対比▲10ポイントの大幅悪化となる見込み。水準でみても、▲5%ポイントと、2003年6月調査以来のマイナスに。大企業非製造業についても、個人消費の低迷などを受け、同▲4ポイントの悪化を予想。
- また、中小企業では、住宅・不動産市場の低迷が続く建設・不動産業、内需減速の影響を大きく受ける卸売・小売業などを中心に業況判断が悪化し、全産業ベースで前回調査対比▲10ポイントの悪化となる見込み。
- 本年12月までを想定した先行き見通しDIは、全規模全産業で▲20%ポイントと▲4ポイントの低下を予想。①新興国・資源国向け輸出の増勢の維持、②原油、穀物などの商品価格の下落、などから大幅な落ち込みとはならないものの、①欧米景気の減速、②個人消費の低迷、などの要因が引き続き企業マインドの悪化に作用する見通し。

(図表1)業況判断DIの予測

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		3月	6月	9月	9月	先行き
		(実績)		(前回見通し)	(今回当社予測)	
製造業	大企業	11	5	4	▲5	▲6
	中堅企業	5	▲2	▲5	▲13	▲15
	中小企業	▲6	▲10	▲15	▲20	▲24
	全規模	2	▲3	▲7	▲14	▲17
非製造業	大企業	12	10	8	6	4
	中堅企業	▲3	▲5	▲10	▲12	▲16
	中小企業	▲15	▲20	▲27	▲30	▲36
	全規模	▲7	▲10	▲16	▲18	▲23
全産業	大企業	12	7	6	0	▲1
	中堅企業	1	▲4	▲9	▲12	▲16
	中小企業	▲11	▲16	▲22	▲26	▲32
	全規模	▲4	▲7	▲12	▲16	▲20

<設備投資計画>

- (1) 2008年度の設備投資計画（土地を含みソフトウェアを除く）は、全規模全産業ベースで前年度比▲0.9%と予想。内外の景気悪化懸念を背景に、6月時点の見通しからの上方修正幅は、例年を下回る0.5%ポイントにとどまる見込み。
- (2) 大企業製造業についてみると、①家計・企業マインドの悪化による内需の伸び悩み、②欧米景気の減速を受けた輸出の増勢鈍化、などを受け、6月調査で比較的堅調な計画が示されていた輸送用機械や一般機械、精密機械などにおいても、設備投資に対する慎重姿勢が強まる見通し。この結果、2008年度の設備投資計画は前年度比+6.2%（前回調査対比▲0.5%ポイント）と、9月時点計画としては2003年以来の下方修正となる見込み。
- (3) 非製造業（全産業ベース）についても、個人消費の下振れ懸念などから、6月時点の見通しからの上積みは小幅にとどまる見通し。

(図表2)設備投資計画の予測

		2008年6月短観		2008年9月短観		<参考>	
		前年度比		当社予測	6月対比	2007年9月短観	
		2007年度 (実績)	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	修正率 2008年度	07年度 (計画)	6月対比 修正率
大企業	製造業 (25)	4.6	6.7	6.2	▲0.5	12.1	0.8
	非製造業 (43)	5.0	▲0.1	▲0.2	0.0	6.7	1.0
	全産業 (68)	4.9	2.4	2.2	▲0.2	8.7	0.9
中堅企業	製造業 (5)	1.4	1.0	3.0	2.1	4.1	▲1.2
	非製造業 (10)	▲1.1	2.3	1.6	▲0.7	5.2	1.5
	全産業 (15)	▲0.3	1.9	2.1	0.2	4.9	0.6
中小企業	製造業 (5)	▲3.5	▲16.7	▲12.7	4.8	▲13.6	6.2
	非製造業 (11)	5.1	▲21.9	▲18.0	5.0	▲8.9	7.2
	全産業 (16)	2.1	▲20.2	▲16.3	4.9	▲10.5	6.9
全規模	製造業 (36)	2.9	2.4	2.9	0.5	6.8	1.2
	非製造業 (64)	4.0	▲3.5	▲2.9	0.6	3.8	1.9
	全産業 (100)	3.6	▲1.4	▲0.9	0.5	4.9	1.7

(注1) 土地を含み、ソフトウェアを除くベース。

(注2) カッコ内の数値は2007年度の全規模全産業投資額に占めるウエイト(百分比)。

(図表3)設備投資計画の修正状況
(前年度比、全規模全産業ベース)

